

三重野文晴；深川由起子（編著）『現代東アジア経済論』ミネルヴァ書房，2017，ix+314p.

本書の特徴の一つはその書名からも分かるように「現代」の「東アジア経済」を論じていることである。類書が1997年のアジア金融危機前後を含むものであるのに比べ、その後の工業化による経済成長に焦点を当てると同時に、2010年代に顕在化した付加価値率の低さ、技術革新の遅れ、格差の拡大など「現代」の課題について論究している。また、類書が各国論で終始していて、ともすれば同じ経済分析テーマが何度も各国の分析でなされる冗長さを回避していることも特徴の一つとなっている。本書は3部から構成され、第I部「成長と分配」、第II部「貿易と金融」、第III部「地域統合と多様性」とテーマ毎に東アジア経済を纏めて論じている。現代東アジアのまさに「開発経済論」となっているのである。

さてこのような特徴をもつ本書について、各章を紹介しつつ、教科書として使う立場、学ぶ立場から納得のいくような議論が展開されているのかどうか、その観点から章別に詳しく検証していこう。第I部は3章からなっていて、第1章「東アジアの経済成長」（東郷賢）は、12頁を費やして新古典派成長論から内生的成長理論まで紹介している。その後わずか2頁で東アジアの経験を書いている。ガバナンスの良い国は成長が早いと一般には論じられるが、東アジアはガバナンスが低い、また工業化の初期条件として重要な教育が初期の段階で低い、そして東アジアには長期政権（開発独裁）があった、それにもかかわらず成長したと論じている。残念なのは成長理論の前提を満たさなくとも成長した理由の説明がないことだ。理論の部分と東アジアの実際が遊離してしまっていて、学生は理解に苦しむことになるだろう。第2章「工業化政策と経済発展」（横田一彦）では現代の工業政策は「グローバル化」が前提ゆえ、「規模の経済」の概念が重要としその理論の説明に多くの紙幅を割いている。4節は「東・東南アジアの工業化の経験」として、電子・電気産業と自動車産業を取りあげている。半導体・パソコンについては広範

な生産ネットワークがあると指摘し、日・米・韓・台が世界的ブランドを輩出しているのに比べ、競争の激化により東南アジアは未だ世界的ブランドがないこと、自動車ではマレーシアが国産車に拘りすぎた一方、タイは外資を歓迎しその結果産業集積をなし遂げ成功した顛末が興味深く描かれている。第3章「経済格差と所得格差」（三浦有史）では国家間の格差、国内の格差について紹介し、クズネッツの逆U字仮説についても言及している。都市への人口移動や農業と工業の生産性の違いが格差を助長していると統計を駆使して説明する。格差を縮小する手立てとして国際協力をとりあげ、アジアの特徴としてメコン川流域の国際協力であるGMS、そして日本の役割、援助国としての中国の台頭が議論されている。

第II部は4章からなる。第4章「国際的生産ネットワーク」（木村福成・安藤光代）を担当した両氏はこの分野で世界をリードしてきた研究者で、数々の実証論文をこれまで世に問うてきており、評価がすでに非常に高い。そうした成果を学部学生にも分かるよう易しく解説している。欲を言えば、第2章と連携をとっての解説があればより分かりやすかったであろう。第5章「東アジアにおける産業集積」（熊谷聡・黒岩郁雄）では繊維産業と自動車産業を例に、空間経済学を用いて東アジアにおける雁行型の産業の発展や移転の説明を新しく試みている。興味深い分析であるが、外資の進出目的次第で雁行型になるかどうかが決まる場合もある。低賃金の労働を求め輸出を目的とする外資であれば雁行型になる可能性は高いが、安価な労働が国際移動する場合は産業の雁行化はそれほど望めない。またToyotaのような多国籍企業は生産ネットワークを数カ国に展開しそれぞれ異なった進出目的を持っていて、それらを統一的に雁行化として説明する難しさがある。この章のコラムはそうした意味で考える材料を提供してくれている。第6章「国際金融環境と東アジア経済」（金京拓司）は標準的な議論で分かりやすい。学生にとってはそもそもなぜ債券市場が必要なのかといった点や、突如出てくる「デカップリング論」についてはもう少し説明があってもよかった。第7章「東アジアの金融システム」（奥田英信）は金

融システムの東南アジア諸国の共通性と独自性をうまく纏めた章である。中央銀行の議論がほとんどないのが気にかかるが、カンボジアのドル化、イスラム金融、マイクロファイナンスの議論までカバーしていて、金融の多様性については十分に理解が深まる内容である。オートバイなどの販売台数がベトナムやインドネシアで爆発的に増えている背景に割賦販売があるが、こうした消費者目線の制度の解説もあればさらに興味をそそる内容となったであろう。

第III部「地域統合と多様性」は第I部と第II部のトピックスごとの章構成でなく、特色のある諸国をグループに分けて議論している。第8章「経済発展の『北東アジアモデル』」(深川由起子)では低金利政策により特定産業を振興する産業政策により政府主導で経済開発が行われ、また対外志向型戦略の推進がその中心にあったと、そして民主化が遅れたがゆえにそうした開発主義の政治的困難が小さかったと逆説的に論じている。さらに政府がなぜ正しい産業選択を行えたかについてはキャッチアップであったがゆえと議論する。さらに少子高齢化を含め現代韓国の問題を要領よく纏めていてこれだけで一冊の韓国論に匹敵する内容となっている。第9章「東南アジア経済」(三重野文晴)はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの分析で、この章だけは戦後から現在までと長期間をカバーしている。1960年代までをナショナリズムと対外志向という二つの軸で分類し、1970年代までを開発体制の確立と経済成長の開始とし、国民国家の形成から輸出工業化までの歩みとする。1990年代半ばまでの輸出製造業の形成にあたる時代が次で、この時期に各国の対応と成長の違いが現れたと分析する。そして現在までをアジア金融危機と回復過程の構造変化として纏め上げている。コラムではカンボジア、ラオス、ミャンマー経済の現状を短く紹介している。第10章「東アジアの移行経済」(トラン・ヴァン・トゥ)はベトナムについての論考で、経済発展段階と制度的変化の分析枠組みを提示し、中所得の罫が高位と低位中所得国で異なり、ベトナムのような低位の場合は技術革新でなく要素市場の発展状況が重要であると指摘する。ドイモイ(刷新)政策の過程

を議論し、その限界を示した後、ベトナムの要素市場について低中所得国の罫を回避するために資本、土地、労働市場の改革が不可欠だと興味深いベトナム経済論となっている。第11章「東アジアの経済統合」(清水一史)は現状と今後の方向性を論じ、これまでの東アジアの経済統合がASEAN中心に展開されたこと、TPPの進展が東アジアの経済統合の進展に繋がると議論を展開している。米国が抜けTPP11となった現在、RCEP(Regional Comprehensive Economic Partnership)がどのような結実していくのかは、これまでの経済統合におけるASEANセントラリティと今後の日中韓協力のあり方にかかっているではなかろうか。

以上、各章を詳細にレビューしてきた。以下はこの著書全体に対する教科書としての評価である。第I部と第II部は伝統的な東アジアの開発経済理論の教科書、第III部は東アジア経済地域論の教科書とどちらかというと独立性が高い。第III部で第I部と第II部を参照することが少なく、またその逆も然りであるからであろう。各章間でお互いを参照することがもう少しあればより一体感が出てくるはずである。またトピックスの設定であるが、インフォーマル経済、華人経済、交通混雑を含む環境、移民労働、バックオフィスといった項目が落ちていることが気にかかった。ことにASEANでの外国人労働者の問題は重要である。シンガポールは人口の3割が外国人労働者であるし、マレーシアの工場を訪問すると生産に携わっているのはネパールやバングラデシュの労働者だ。また米国の開発経済学ではランダム化実験による実証研究でなければ研究奨励金がとれないといわれるほど重要な分析手法であるが、そうした研究の紹介も必要かも知れない(第3章でバナジー＝デュフロの著作が推薦図書になっているが、本文での言及はない)。要望として細かいことを書くと、各章ごとのまとめと用語集、そして練習問題などがあると学生にとっても教える側にとってもより使いやすいものになろう。英文の索引に頁数がないものが多い点や、用語の不統一が見受けられることも指摘しておこう。

とはいえ、これだけのアップツーデートのトピックスをふんだんに盛り込んだ東アジア経済の

教科書が出版された意義は大きい。私がアジア経済論を教えることがあれば、この『現代東アジア経済論』を採用することを最後に付け加えておきたい。

(阿部茂行・震災記念21世紀研究機構／同志社大学名誉教授)

塩崎悠輝、『国家と対峙するイスラーム——マレーシアにおけるイスラーム法学の展開』作品社、2016、342p.

ウラマー（イスラーム学者）とは、シャリーア（アッラーの教え）に関する学問を習得してムスリム社会で継承してきた人々である。ウラマーは師弟関係や留学を通じて地域を超えてシャリーアを継承してきた。本書は、中東からシャリーアの知識を持ち帰ったマレーシア／マレー世界¹⁾のウラマーたちがシャリーアに従う社会を実現しようとして苦闘する様子を描こうとするものである。

本書の構成は以下の通りである。

- 序 章 なぜウラマーは国家と対峙するに至ったのか？
- 第1章 東南アジアにおけるイスラーム法解釈の発展とファトワー
- 第2章 中東と東南アジアをつないだウラマーのネットワーク
- 第3章 東南アジアにおける近代国家の成立とイスラーム法
- 第4章 ムスリム社会における公共圏の形成とファトワー
- 第5章 マレーシアのウラマーとファトワー管理制度
- 第6章 マレーシア・イスラーム党（PAS）と近代国家マレーシアの対峙

序章をもとに本書の意義を整理しておこう。

シャリーアを現実社会で実現するには妥協や屈服を強いられることが多く、とりわけイスラームの教義で想定されていない近代国家ではその困難が大きい。植民地化を経た非ヨーロッパ諸国では、

ヨーロッパから移植された法システムとシャリーアのどちらを優先するか（あるいは両者を折衷すべきか）という問題が現在も決着していない。

この点に関連してマレーシアは際立った事例を提供する。マレーシアは、ムスリムが国民の多数を占め、イスラームが社会で重要な役割を果たしているながら、近代化と経済成長が進むとともにウラマー層とイスラーム運動が拡大してきたという意味でムスリム諸国でも近代化の成功事例であり、それゆえにイスラームと近代国家の対立が喫緊の課題となっている。

また、マレーシアは、ウラマーが政党に結集し、野党として議会制民主主義の枠内で政府と対峙する道を選んだ点もムスリム諸国で珍しい事例である。国民の3割程度を非ムスリムが占めることから近代社会を無視したイスラーム的社会的実現という選択肢は考えにくく、そのためウラマーは近代国家との対峙を真剣に考えることを迫られる。

本書が取り上げるファトワー（教義回答）とは、シャリーアに関する質問に対してウラマーが出した回答のことである。多くのムスリム諸国において、ファトワーとは政府から独立した集団としてのウラマーがムスリム社会に働きかける手段である。マレーシアでは、ウラマーの多くがマレーシア・イスラーム党（PAS）に結集して国政における野党として政府に対抗し、ファトワーを通じて政府のイスラームの正当性を問題にした。これに対して政府は法制度を整備してファトワーを統制した。各州の統治者が「イスラームの首長」としてファトワー公告における最終的な権限を与えられ、また、公的に布告されたファトワーに反する言動に対する罰則が定められ、ムスリムは（ウラマーを含めて）官報で布告されたファトワーに従わねばならない拘束性を持つ点で、マレーシアは他のムスリム諸国と比べて異例である。

ムスリム諸国の中でも際立った事例を提供するマレーシアの事例を検討することで、イスラームと近代国家のあり方について多様な当事者や関係者に受け入れられる道を模索しようとする著者の問題意識が強くうかがえる。

本書の内容を章ごとに簡単に紹介する。

第1章はマレーシアにおけるファトワーの発展

1) 本書はマレーシア国家の成立以前もマレーシアと呼んでいるが、本稿ではマレー世界と呼ぶ。